



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社オーテック  
コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日

平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	24,026	2.4	1,566	5.0	1,650	5.9	1,074	10.0
28年3月期	23,454	11.7	1,491	33.6	1,558	33.6	977	41.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,242百万円 (30.4%) 28年3月期 952百万円 ( 1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	205.57		9.2	7.7	6.5
28年3月期	189.75		9.1	7.6	6.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 19百万円 28年3月期 7百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	21,654	12,485	56.7	2,336.71
28年3月期	21,240	11,376	52.7	2,172.83

(参考) 自己資本 29年3月期 12,267百万円 28年3月期 11,189百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,121	78	272	5,384
28年3月期	1,138	325	202	4,613

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		38.00	38.00	200	20.0	1.8
29年3月期		0.00		48.00	48.00	253	23.3	2.1
30年3月期(予想)		0.00		48.00	48.00			

(注) 期末配当金の内訳 29年3月期期末 普通配当48円00銭 28年3月期期末 普通配当30円00銭 特別配当8円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,300	1.1	1,410	10.0	1,460	11.5	980	8.8	186.67

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	5,700,000 株	28年3月期	5,700,000 株
期末自己株式数	29年3月期	450,183 株	28年3月期	550,483 株
期中平均株式数	29年3月期	5,226,762 株	28年3月期	5,148,886 株

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(28年3月期は100,300株、29年3月期は0株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(28年3月期は100,931株、29年3月期は23,055株)に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	21,589	1.6	1,413	3.2	1,474	2.9	996	6.7
28年3月期	21,250	12.9	1,369	36.7	1,433	39.2	934	50.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	189.77	
28年3月期	180.57	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,937	11,618	58.3	2,202.68
28年3月期	19,722	10,629	53.9	2,054.20

(参考) 自己資本 29年3月期 11,618百万円 28年3月期 10,629百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	22,300	3.3	1,400	5.1	950	4.7	円 銭 180.10

(注)当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の個別業績予想の記載を省略しております。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	22
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	25
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	30
(重要な後発事象) .....	30
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	31
(1) 貸借対照表 .....	31
(2) 損益計算書 .....	34
(3) 株主資本等変動計算書 .....	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	38
(継続企業の前提に関する注記) .....	38
5. その他 .....	38
(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高 .....	38
(2) 役員の異動 .....	39

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国の先行き懸念や英国のEU離脱問題、米国の政策転換による影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、都心部の再開発を中心に建設需要が堅調に推移しておりますが、価格競争や技能労働者不足による労務費の高止まりが続いており、経営環境を厳しくしております。

このような経済環境下にあります、当社グループは、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は240億26百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。また、利益につきましては、売上高増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は15億66百万円（同5.0%増）、経常利益は16億50百万円（同5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億74百万円（同10.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、取扱品目の拡充、既存客先に住設機器類の販売展開を進めることで、売上増加に努めてまいりましたが、首都圏の販売が伸び悩んだことにより、売上高は105億22百万円（前連結会計年度比1.5%減）となり、営業損失は15百万円（前連結会計年度は57百万円の営業損失）となりました。

工事業業につきましては、早期の営業展開と原価管理の徹底による大型案件の採算確保、既設・保守案件の提案拡大、人材育成による施工品質の向上に努めてまいりました。この結果、新設工事の売上高が増加したことにより、売上高は130億49百万円（前連結会計年度比6.0%増）となり、営業利益は18億34百万円（同3.2%増）となりました。

工事業業における完成工事高は129億21百万円（前連結会計年度比6.2%増）となり、新設工事が63億18百万円（同14.1%増）、既設工事が48億44百万円（同3.1%減）、保守工事が17億58百万円（同7.5%増）となりました。

また、工事業業における受注工事高は122億9百万円（同2.6%減）となり、新設工事が54億77百万円（同10.6%減）、既設工事が49億66百万円（同4.3%増）、保守工事が17億66百万円（同7.5%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、各事業との連携、新規取引先の開拓と取扱商品の拡充に努めてまいりました。この結果、小型貫流蒸気ボイラの販売が減少したことにより、売上高は4億54百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。利益につきましては、営業利益は24百万円（同198.4%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて4億13百万円増加し、資産合計は216億54百万円となりました。この主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が7億66百万円、有価証券が4億79百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、未成工事支出金が6億25百万円、投資有価証券が1億84百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べて6億95百万円減少し、負債合計は91億68百万円となりました。この主な減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形、買掛金及び工事未払金の合計額が2億5百万円、未成工事受入金が3億55百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べて11億8百万円増加し、純資産合計は124億85百万円となりました。この主な増加要因といたしましては、利益剰余金が8億79百万円、その他有価証券評価差額金が1億19百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、53億84百万円となり、前連結会計年度末より7億71百万円（16.7%）増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は11億21百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前当期純利益16億21百万円、たな卸資産の減少額6億22百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、仕入債務の減少額2億35百万円、未成工事受入金の減少額3億87百万円等によるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は78百万円（前連結会計年度比76.0%減）となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入3億10百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出1億79百万円等によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億72百万円（前連結会計年度比34.7%増）となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入16億27百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出16億15百万円、配当金の支払額2億1百万円等によるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	第65期 平成25年3月期	第66期 平成26年3月期	第67期 平成27年3月期	第68期 平成28年3月期	第69期 平成29年3月期
自己資本比率 (%)	49.6	50.1	52.7	52.7	56.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.2	19.6	23.3	21.9	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.8	1.7	1.2	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.4	42.2	42.8	57.8	73.0

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 5. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 6. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 7. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益や設備投資が底堅く推移しており、景気の持ち直しは進むものと期待されますが、米国の政策動向や欧州政治情勢など海外経済の不確実性から、先行きの不透明感は続く見通しです。

当社グループの事業に関連する建設業界では、都心部の再開発案件で完成が続き、民間設備投資は堅調な推移が予想されます。一方で、技能労働者不足や長時間労働の是正が求められ、業務効率の改善に取り組んでいく必要があります。

次期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高243億円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益14億10百万円（同10.0%減）、経常利益14億60百万円（同11.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益9億80百万円（同8.8%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えて経営基盤の強化を図るとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針とし、株主の皆様へ利益還元を図っていく所存であります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、普通株式1株につき48円とさせていただきます。平成29年6月27日開催予定の定時株主総会に付議させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、安定的な配当を業績に応じて行う基本方針のもと、当期と同様に年間48円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のI F R S採用動向を踏まえつつI F R S適用の検討を進めて行く方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,703,076	※2 6,469,915
受取手形	※3 2,500,041	※3 2,421,102
電子記録債権	948,515	1,458,699
売掛金及び完成工事未収入金	3,941,337	4,099,967
営業未収入金	1,468,632	946,698
有価証券	20,636	500,351
商品	475,343	528,716
未成工事支出金	※6 1,542,250	※6 916,920
原材料及び貯蔵品	35,954	30,004
繰延税金資産	168,192	153,717
その他	136,630	128,447
貸倒引当金	△15,452	△7,512
流動資産合計	16,925,159	17,647,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,232,045	※2 1,279,172
減価償却累計額	△925,440	△989,672
建物及び構築物 (純額)	※2 306,605	※2 289,499
土地	※2, ※4 1,148,230	※2, ※4 1,231,508
リース資産	70,023	66,535
減価償却累計額	△31,097	△40,425
リース資産 (純額)	38,926	26,110
建設仮勘定	—	36,176
その他	287,236	321,531
減価償却累計額	△239,905	△256,090
その他 (純額)	47,331	65,441
有形固定資産合計	1,541,093	1,648,736
無形固定資産		
のれん	8,988	2,588
リース資産	106,049	71,425
その他	15,222	15,554
無形固定資産合計	130,260	89,568
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,738,144	※1, ※2 1,553,840
退職給付に係る資産	157,080	182,320
その他	751,564	533,781
貸倒引当金	△2,506	△1,244
投資その他の資産合計	2,644,283	2,268,698
固定資産合計	4,315,637	4,007,004
資産合計	21,240,796	21,654,032

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,137,459	4,078,566
買掛金及び工事未払金	1,785,430	1,638,724
短期借入金	※2,※5 1,111,852	※2,※5 1,121,888
リース債務	51,412	51,817
未払法人税等	454,377	399,965
未成工事受入金	815,007	459,536
賞与引当金	271,603	308,943
役員賞与引当金	42,750	41,900
完成工事補償引当金	11,860	10,680
工事損失引当金	※6 2,500	※6 1,500
株式給付引当金	62,579	—
その他	453,366	424,867
流動負債合計	9,200,200	8,538,390
固定負債		
長期借入金	※2 87,834	※2 79,696
リース債務	109,806	57,988
繰延税金負債	187,188	245,755
再評価に係る繰延税金負債	※4 113,798	※4 113,798
役員退職慰労引当金	90,745	73,395
退職給付に係る負債	9,562	8,830
その他	64,707	50,697
固定負債合計	663,641	630,162
負債合計	9,863,841	9,168,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	540,848
利益剰余金	10,405,683	11,285,361
自己株式	△280,226	△208,211
株主資本合計	11,278,841	12,217,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,590	431,585
土地再評価差額金	※4 △349,275	※4 △349,275
退職給付に係る調整累計額	△52,123	△32,415
その他の包括利益累計額合計	△89,807	49,894
非支配株主持分	187,920	218,186
純資産合計	11,376,954	12,485,479
負債純資産合計	21,240,796	21,654,032



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,454,637	24,026,625
売上原価	※1 19,158,445	※1 19,458,018
売上総利益	4,296,191	4,568,607
販売費及び一般管理費		
従業員給料	885,552	907,071
賞与引当金繰入額	101,388	113,169
役員賞与引当金繰入額	42,750	41,900
退職給付費用	42,924	66,946
役員退職慰労引当金繰入額	18,390	2,650
貸倒引当金繰入額	△6,960	△8,545
賃借料	198,702	222,278
その他	1,521,622	1,656,386
販売費及び一般管理費合計	2,804,369	3,001,857
営業利益	1,491,822	1,566,749
営業外収益		
受取利息	2,768	1,666
受取配当金	23,546	27,007
不動産賃貸料	25,023	26,557
仕入割引	13,909	14,981
持分法による投資利益	7,205	19,054
その他	29,714	26,158
営業外収益合計	102,168	115,425
営業外費用		
支払利息	19,149	15,410
不動産賃貸費用	9,637	8,173
その他	6,421	8,195
営業外費用合計	35,208	31,779
経常利益	1,558,782	1,650,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 1,908	※2 853
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1,908	854
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※3 703	※3 763
固定資産除却損	※4 1,872	※4 2,723
投資有価証券売却損	—	2,288
会員権評価損	2,289	615
減損損失	—	※5 23,837
特別損失合計	4,865	30,226
税金等調整前当期純利益	1,555,825	1,621,023
法人税、住民税及び事業税	545,202	496,421
法人税等調整額	11,162	23,581
法人税等合計	556,365	520,002
当期純利益	999,459	1,101,020
非支配株主に帰属する当期純利益	22,444	26,556
親会社株主に帰属する当期純利益	977,015	1,074,464

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	999,459	1,101,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14,218	121,861
土地再評価差額金	6,322	—
退職給付に係る調整額	△43,036	19,707
持分法適用会社に対する持分相当額	4,234	△147
その他の包括利益合計	*1 △46,698	*1 141,421
包括利益	952,761	1,242,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	931,326	1,215,755
非支配株主に係る包括利益	21,434	26,686

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	9,534,165	△281,088	10,406,461
当期変動額					
剰余金の配当			△105,497		△105,497
親会社株主に帰属する当期純利益			977,015		977,015
信託による自己株式の処分				861	861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	871,518	861	872,379
当期末残高	599,400	553,984	10,405,683	△280,226	11,278,841

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	320,565	△355,597	△9,086	△44,118	167,728	10,530,071
当期変動額						
剰余金の配当						△105,497
親会社株主に帰属する当期純利益						977,015
信託による自己株式の処分						861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,974	6,322	△43,036	△45,689	20,192	△25,496
当期変動額合計	△8,974	6,322	△43,036	△45,689	20,192	846,883
当期末残高	311,590	△349,275	△52,123	△89,807	187,920	11,376,954

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	599,400	553,984	10,405,683	△280,226	11,278,841
会計方針の変更による累積的影響額			5,659		5,659
会計方針の変更を反映した当期首残高	599,400	553,984	10,411,343	△280,226	11,284,501
当期変動額					
剰余金の配当			△200,445		△200,445
親会社株主に帰属する当期純利益			1,074,464		1,074,464
信託による自己株式の処分				72,015	72,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△13,136			△13,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△13,136	874,018	72,015	932,897
当期末残高	599,400	540,848	11,285,361	△208,211	12,217,399

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	311,590	△349,275	△52,123	△89,807	187,920	11,376,954
会計方針の変更による累積的影響額					4,821	10,480
会計方針の変更を反映した当期首残高	311,590	△349,275	△52,123	△89,807	192,742	11,387,435
当期変動額						
剰余金の配当						△200,445
親会社株主に帰属する当期純利益						1,074,464
信託による自己株式の処分						72,015
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					13,136	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,995	－	19,707	139,702	12,308	152,010
当期変動額合計	119,995	－	19,707	139,702	25,444	1,098,044
当期末残高	431,585	△349,275	△32,415	49,894	218,186	12,485,479

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,555,825	1,621,023
減価償却費	111,359	99,271
減損損失	—	23,837
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,277	△9,215
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,239	37,340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,950	△850
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2,520	△1,180
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,390	△17,350
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△898	2,425
株式給付引当金繰入額	31,400	4,625
受取利息及び受取配当金	△26,314	△28,673
支払利息	19,149	15,410
持分法による投資損益 (△は益)	△7,205	△19,054
売上債権の増減額 (△は増加)	△816,933	△65,119
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,007	622,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	665,152	△235,958
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	3,858	△387,001
その他	74,644	7,725
小計	1,634,887	1,669,071
利息及び配当金の受取額	28,269	30,107
利息の支払額	△19,675	△15,359
法人税等の支払額	△505,433	△561,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138,048	1,121,826
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△100,000
定期預金の預入による支出	△528,602	△92,127
定期預金の払戻による収入	307,388	310,233
有形固定資産の取得による支出	△36,417	△179,733
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △32,826
その他投資等の取得による支出	△49,017	△54,503
その他投資等の売却による収入	13,615	94,322
その他	△32,886	△23,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,920	△78,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,975,000	1,627,000
短期借入金の返済による支出	△2,024,000	△1,615,000
配当金の支払額	△104,713	△201,753
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,725
その他	△47,141	△66,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,096	△272,174
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	610,031	771,319
現金及び現金同等物の期首残高	4,003,327	4,613,359
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,613,359	※1 5,384,678

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社 フルノ電気工業株式会社  
株式会社道東オーテック  
株式会社オーテックサービス北海道  
株式会社三雄商会  
株式会社オーテック環境  
株式会社九州オーテック

上記のうち、フルノ電気工業株式会社については、株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- ・非連結子会社の数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 1社 株式会社大和バルブ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社数 2社 株式会社オーテックサービス東北  
株式会社オーテックサービス北関東

株式会社オーテックサービス東北及び株式会社オーテックサービス北関東は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

原材料

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～47年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を吟味して回収不能見込額を引当計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の補償費用に備えて、主として実績率による補償見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えて、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員への当社株式の交付に備えて、給付見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職による慰労金の支給に備えて、連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債については、従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務を超過する場合には、退職給付に係る資産として投資その他の資産に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

当社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(ロ) その他の工事  
工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

また重要性の乏しいものについては当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及び非支配株主持分に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が10,480千円、利益剰余金が5,659千円、非支配株主持分が4,821千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は5,659千円、非支配株主持分は4,821千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めておりました「電子記録債権」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた3,448,556千円は、「受取手形」2,500,041千円、「電子記録債権」948,515千円として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「販売報奨金」に表示していた20,848千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未払消費税等の増減額(△は減少)」に表示していた58,319千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の取得による支出」及び「その他投資等の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△55,688千円は、「有形固定資産の取得による支出」△36,417千円、「その他投資等の売却による収入」13,615千円、「その他」△32,886千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」及び「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期借入れによる収入」に表示していた50,000千円、「リース債務の返済による支出」に表示していた△70,629千円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) E S O P 信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P 信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P 信託口・75646口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を無償で従業員に交付しております。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,015千円、100,300株であります。当連結会計年度においては、信託に残存する当社株式はありません。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	157,664千円	176,592千円

※2 担保資産及び担保付債務

金融機関の借入等に対して担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	29,867千円	36,288千円
土地	85,200	91,132
計	115,067	127,421

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	28,888千円	41,888千円
長期借入金	87,834	79,696
計	116,722	121,584

営業保証金の代用として差入れている資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金	1,500千円	1,500千円
土地	49,087	49,087
投資有価証券	744	1,060
計	51,331	51,647

※3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	217,208千円	203,903千円

※4 事業用土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、路線価に奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△115,724千円	△45,974千円

※5 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約の総額	3,780,000千円	3,780,000千円
借入実行残高	1,038,000	1,050,000
差引額	2,742,000	2,730,000

※6 工事損失引当金

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	2,500千円	1,500千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,500千円	1,500千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産(その他)	1,908千円	853千円

※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
有形固定資産(その他)	703千円	763千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	889千円	2,094千円
有形固定資産(その他)	983	628
計	1,872	2,723

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
群馬県中之条町	遊休資産	土地
群馬県高崎市	工事事業営業施設	建物及び構築物 工具、器具及び備品

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいてグルーピングを行い、賃貸用資産、遊休資産及び売却予定資産については個々の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（654千円）として特別損失に計上しております。建て替えを計画している営業施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（23,182千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物23,182千円、工具、器具及び備品0千円であります。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づき評価しております。営業施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△30,714千円	173,495千円
組替調整額	—	1,568
税効果調整前	△30,714	175,063
税効果額	16,495	△53,202
その他有価証券評価差額金	△14,218	121,861
土地再評価差額金：		
税効果額	6,322	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△68,562	4,889
組替調整額	6,879	23,507
税効果調整前	△61,683	28,397
税効果額	18,647	△8,689
退職給付に係る調整額	△43,036	19,707
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4,234	△147
持分法適用会社に対する持分相当額	4,234	△147
その他の包括利益合計	△46,698	141,421



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式(注)	551,683	—	1,200	550,483
合計	551,683	—	1,200	550,483

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首101,500株、当連結会計年度末100,300株)が含まれております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,200株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	105,497	20	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金2,030千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	利益剰余金	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(注) 「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式(自己株式)に対する配当金3,811千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,700,000	—	—	5,700,000
合計	5,700,000	—	—	5,700,000
自己株式				
普通株式（注）	550,483	—	100,300	450,183
合計	550,483	—	100,300	450,183

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首100,300株、当連結会計年度末0株）が含まれております。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少100,300株は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式の処分によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	200,445	38	平成28年3月31日	平成28年6月29日

（注）「配当金の総額」には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口・75646口）が保有する当社株式（自己株式）に対する配当金3,811千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	253,194	利益剰余金	48	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,703,076千円	6,469,915千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,110,343	△1,085,237
マネー・マネージメント・ファンド	20,626	—
現金及び現金同等物	4,613,359	5,384,678

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たにフルノ電気工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内  
訳並びにフルノ電気工業株式会社の取得価額とフルノ電気工業株式会社取得のための支出(純額)との関  
係は次のとおりであります。

流動資産	78,066千円
固定資産	30,293
のれん	9,775
流動負債	△67,406
固定負債	△6,182
株式の取得価額	44,548
現金及び現金同等物	△11,721
差引：取得のための支出	32,826

3 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	8,220千円	—千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした製品系列及び販売方法別のセグメントから構成されており、「管工機材販売事業」、「工事業」及び「環境機器販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「管工機材販売事業」は、鋼管、継手、バルブ、衛生陶器及び住設機器などを販売しております。「工事業」は、新設及び既設建物に対する計装工事、電気工事及びメンテナンス（保守）工事を行っております。「環境機器販売事業」は、環境関連商品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,680,238	12,314,328	460,070	23,454,637	—	23,454,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	477	1,363	182	2,023	△2,023	—
計	10,680,716	12,315,691	460,252	23,456,660	△2,023	23,454,637
セグメント損益	△57,088	1,778,574	8,235	1,729,721	△237,899	1,491,822
セグメント資産	6,500,918	6,827,982	343,047	13,671,948	7,568,848	21,240,796
その他の項目						
減価償却費	28,858	67,234	14,027	110,120	14,091	124,211
持分法適用会社へ の投資額	138,664	—	—	138,664	—	138,664
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	5,521	25,263	14,958	45,743	13,844	59,588

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用△237,899千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,568,848千円あります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	管工機材 販売事業	工事業	環境機器 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,522,537	13,049,638	454,450	24,026,625	—	24,026,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	2,480	55	2,718	△2,718	—
計	10,522,720	13,052,118	454,505	24,029,343	△2,718	24,026,625
セグメント損益	△15,935	1,834,681	24,575	1,843,322	△276,572	1,566,749
セグメント資産	6,631,614	6,407,145	346,582	13,385,341	8,268,691	21,654,032
その他の項目						
減価償却費	18,534	71,274	14,453	104,263	8,415	112,678
持分法適用会社へ の投資額	157,592	—	—	157,592	—	157,592
有形固定資産、無 形固定資産、投資 不動産及び長期前 払費用の増加額	5,435	159,592	19,425	184,453	25,044	209,498

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、セグメント間取引消去△58千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△276,514千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産8,268,691千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金、長期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
  - (4) 有形固定資産、無形固定資産、投資不動産及び長期前払費用の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
2. セグメント損益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用に係る償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

商品売上高及び完成工事高の合計に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
減損損失	－	23,182	－	654	23,837

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	—	—	—	6,400
当期末残高	8,988	—	—	—	8,988

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	管工機材販売事業	工事事業	環境機器販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,400	9,775	—	—	16,175
当期末残高	2,588	—	—	—	2,588

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,172.83円	2,336.71円
1株当たり当期純利益金額	189.75円	205.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,376,954	12,485,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	187,920	218,186
(うち非支配株主持分(千円))	(187,920)	(218,186)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,189,033	12,267,293
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,149,517	5,249,817

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	977,015	1,074,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	977,015	1,074,464
期中平均株式数(株)	5,148,886	5,226,762

4. 株主資本において自己株式として計上されている日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口・75646口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度100,931株、当連結会計年度23,055株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度100,300株であります。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,990,286	5,606,543
受取手形	2,343,196	2,296,780
電子記録債権	948,515	1,433,430
売掛金	1,735,238	1,753,464
完成工事未収入金	1,927,643	2,036,961
営業未収入金	1,446,439	896,969
有価証券	20,626	500,341
商品	414,836	466,749
未成工事支出金	1,537,296	910,563
原材料及び貯蔵品	21,036	12,457
前払費用	102,551	105,615
繰延税金資産	159,388	145,364
その他	53,592	40,478
貸倒引当金	△10,143	△845
流動資産合計	15,690,505	16,204,874
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,095,003	1,090,908
減価償却累計額	△825,282	△843,851
建物(純額)	269,721	247,056
構築物	34,321	34,554
減価償却累計額	△31,879	△32,476
構築物(純額)	2,442	2,077
車両運搬具	89,139	85,730
減価償却累計額	△60,445	△55,246
車両運搬具(純額)	28,693	30,483
工具、器具及び備品	62,199	74,721
減価償却累計額	△52,478	△54,163
工具、器具及び備品(純額)	9,720	20,558
土地	1,036,080	1,113,426
リース資産	70,023	66,535
減価償却累計額	△31,097	△40,425
リース資産(純額)	38,926	26,110
建設仮勘定	—	36,176
有形固定資産合計	1,385,584	1,475,890
無形固定資産		
ソフトウェア	—	662
リース資産	106,049	71,425
電話加入権	13,008	13,008
無形固定資産合計	119,058	85,097

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
長期預金	200,000	—
投資有価証券	1,505,676	1,296,605
関係会社株式	172,803	263,176
出資金	130	130
破産更生債権等	3,016	2,018
前払年金費用	223,981	228,245
投資不動産	8,282	7,610
敷金及び保証金	207,438	219,654
その他	208,222	154,976
貸倒引当金	△1,975	△1,044
投資その他の資産合計	2,527,575	2,171,374
固定資産合計	4,032,219	3,732,362
資産合計	19,722,724	19,937,236
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,018,055	3,854,829
買掛金	781,040	775,735
工事未払金	792,780	676,298
短期借入金	940,000	940,000
リース債務	51,412	51,817
未払金	159,890	166,044
未払費用	41,866	48,168
未払法人税等	422,104	369,401
未払消費税等	162,355	112,432
未成工事受入金	810,021	453,038
預り金	52,534	47,501
前受金	700	2,500
前受収益	495	495
賞与引当金	260,000	300,000
役員賞与引当金	30,000	30,000
完成工事補償引当金	10,310	8,880
工事損失引当金	2,500	1,500
株式給付引当金	62,579	—
その他	242	—
流動負債合計	8,598,890	7,838,643
固定負債		
リース債務	109,806	57,988
繰延税金負債	205,073	256,374
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
その他	65,547	51,537
固定負債合計	494,225	479,699
負債合計	9,093,116	8,318,343

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金		
資本準備金	525,000	525,000
その他資本剰余金	28,984	28,984
資本剰余金合計	553,984	553,984
利益剰余金		
利益準備金	149,850	149,850
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,941	122,837
別途積立金	7,800,000	8,300,000
繰越利益剰余金	1,734,417	2,032,724
利益剰余金合計	9,809,208	10,605,411
自己株式	△274,430	△202,414
株主資本合計	10,688,163	11,556,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,720	411,786
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
評価・換算差額等合計	△58,554	62,511
純資産合計	10,629,608	11,618,893
負債純資産合計	19,722,724	19,937,236

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	9,252,950	9,050,506
完成工事高	11,997,903	12,538,631
売上高合計	21,250,854	21,589,138
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	450,015	414,836
当期商品仕入高	8,121,618	7,964,357
合計	8,571,634	8,379,193
商品期末たな卸高	414,836	466,749
商品売上原価	8,156,797	7,912,443
完成工事原価	9,334,208	9,725,713
売上原価合計	17,491,006	17,638,157
売上総利益	3,759,848	3,950,980
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売運賃	252,078	258,911
貸倒引当金繰入額	△642	△9,569
役員報酬	114,150	126,600
従業員給料	770,984	788,254
賞与	119,326	116,480
賞与引当金繰入額	91,371	105,722
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
退職給付費用	38,737	58,157
福利厚生費	258,810	235,067
減価償却費	48,090	31,721
その他	667,155	795,913
販売費及び一般管理費合計	2,390,063	2,537,258
営業利益	1,369,784	1,413,722
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,637	1,597
受取配当金	25,771	28,582
不動産賃貸料	28,128	29,662
仕入割引	13,909	14,981
その他	25,014	15,394
営業外収益合計	95,460	90,218
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,273	13,369
不動産賃貸費用	10,237	8,773
売上割引	3,457	3,102
その他	2,014	3,993
営業外費用合計	31,983	29,239
経常利益	1,433,262	1,474,701

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,818	438
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	1,818	439
特別損失		
固定資産売却損	687	763
固定資産除却損	1,872	2,723
投資有価証券売却損	—	2,288
会員権評価損	2,289	615
減損損失	—	23,837
特別損失合計	4,850	30,226
税引前当期純利益	1,430,230	1,444,914
法人税、住民税及び事業税	492,000	436,000
法人税等調整額	3,962	12,266
法人税等合計	495,962	448,266
当期純利益	934,268	996,648

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,026	7,500,000	1,206,561	8,980,438
当期変動額									
剰余金の配当								△105,497	△105,497
別途積立金の積立							300,000	△300,000	—
当期純利益								934,268	934,268
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,145		2,145	—
税率変更による積立金の調整額						3,060		△3,060	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	914	300,000	527,856	828,770
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,941	7,800,000	1,734,417	9,809,208

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△275,291	9,858,531	307,437	△355,597	△48,159	9,810,371
当期変動額						
剰余金の配当		△105,497				△105,497
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		934,268				934,268
信託による自己株式の処分	861	861				861
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16,716	6,322	△10,394	△10,394
当期変動額合計	861	829,632	△16,716	6,322	△10,394	819,237
当期末残高	△274,430	10,688,163	290,720	△349,275	△58,554	10,629,608

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	124,941	7,800,000	1,734,417	9,809,208
当期変動額									
剰余金の配当								△200,445	△200,445
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
当期純利益								996,648	996,648
信託による自己株式の処分									
固定資産圧縮積立金の取崩						△2,104		2,104	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△2,104	500,000	298,307	796,203
当期末残高	599,400	525,000	28,984	553,984	149,850	122,837	8,300,000	2,032,724	10,605,411

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△274,430	10,688,163	290,720	△349,275	△58,554	10,629,608
当期変動額						
剰余金の配当		△200,445				△200,445
別途積立金の積立		—				—
当期純利益		996,648				996,648
信託による自己株式の処分	72,015	72,015				72,015
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			121,066	—	121,066	121,066
当期変動額合計	72,015	868,218	121,066	—	121,066	989,284
当期末残高	△202,414	11,556,382	411,786	△349,275	62,511	11,618,893

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材販売事業					
管・継手類	4,545,758	40.3	4,262,225	38.4	△6.2
弁類	1,776,721	15.7	1,710,359	15.4	△3.7
特機類	1,745,418	15.5	2,005,766	18.0	14.9
その他商品	2,612,340	23.2	2,544,185	22.9	△2.6
小計	10,680,238	94.7	10,522,537	94.7	△1.5
工事業					
自動制御機器	141,616	1.2	128,234	1.2	△9.5
環境機器販売事業					
環境関連商品	460,070	4.1	454,450	4.1	△1.2
合計	11,281,925	100.0	11,105,221	100.0	△1.6

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	6,128,376	48.9	5,477,144	44.8	△10.6
既設工事	4,763,104	38.0	4,966,016	40.7	4.3
保守工事	1,643,634	13.1	1,766,632	14.5	7.5
合計	12,535,115	100.0	12,209,793	100.0	△2.6
完成工事高					
新設工事	5,539,086	45.5	6,318,275	48.9	14.1
既設工事	4,997,360	41.1	4,844,595	37.5	△3.1
保守工事	1,636,265	13.4	1,758,533	13.6	7.5
合計	12,172,711	100.0	12,921,404	100.0	6.2
繰越工事高					
新設工事	4,744,380	83.4	3,903,249	78.4	△17.7
既設工事	848,697	14.9	970,118	19.5	14.3
保守工事	96,768	1.7	104,867	2.1	8.4
合計	5,689,845	100.0	4,978,235	100.0	△12.5



(2) 役員の変動

① 代表取締役の変動

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 市原 伸一 (現 常務取締役管理本部長)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 神馬 貢一郎 (取締役会長 就任予定)

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 元井 厚生 (顧問 就任予定)

③ 就退任予定日

平成29年6月27日